

統計の乖離？どっちが正しい？

経済調査部 副主任エコノミスト 高橋 大輝 (たかはし だいき)

どちらも消費を表した統計なのに…

景気の現状判断には、様々な統計を活用します。しかし、見る統計によって映し出される景気の姿が変わってることがあります。例えば、消費の動向を示した「家計調査」(実質消費支出)と「商業動態統計」(小売業販売額)の乖離がしばしば話題に上ります(資料1)。そもそも、実質消費支出は物価の影響を考慮している一方、小売業販売額は物価の影響を考慮していない、という点に注意が必要です。もっとも、2つの統計の乖離は計算方法の差異だけではなく、対象範囲や内訳など統計の特徴自体が違うことも影響しています。

それぞれがどんな統計なのかを確認してみると、「家計調査」は家計簿を元に作成され、消費を需要側から確認できる統計です。一方、「商業動態統計」は商品を販売する企業・事業所の調査票を元に作成され、消費を供給側からみた統計になります。この2つの統計の違いは、需要側か供給側かといったことに留まりません。

統計の特徴を考える

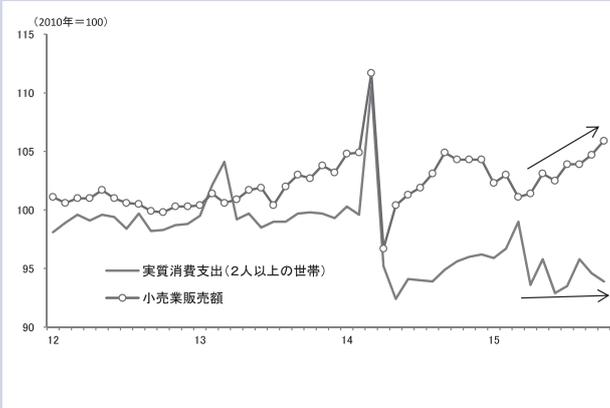
まず、小売業販売額は主に「モノ」の動きを反映するのに対し、実質消費支出は「モノ」に加えて「サービス」が含まれている点が挙げられるでしょう。サービス支出は家計の支出の約4割を占めています(資料2)。

また、小売業販売額は、事業者や外国人旅行者への販売金額も含まれています。他方、家計調査は世帯の支出を対象としており、外国人旅行者は含まれていません。つまり、2015年の流行語大賞にもなった外国人旅行者による「爆買い」は、小売業販売額に影響を与えるものの、実質消費支出には影響を与えません(資料3)。

このように、同じ「消費」を捉えた統計でも特徴が違います。動向に乖離が生じるのは、消費に限った話ではありません。景気の動向を正確に把握するためには、どちらが

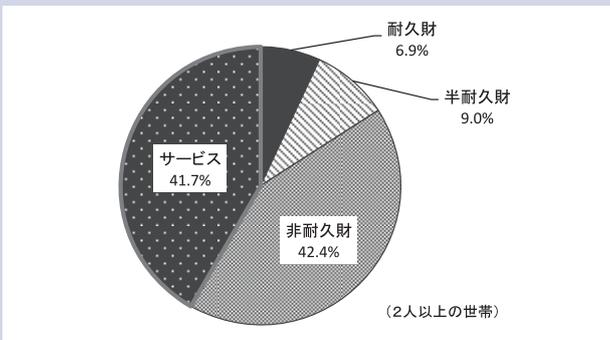
正しいのかではなく、どの統計にも一長一短があることを踏まえ、総合的に判断することが重要です。

資料1 実質消費支出と小売業販売額(季調値)



(出所)総務省、経済産業省

資料2 消費支出の内訳(2014年)



(出所)総務省資料より筆者作成

資料3 訪日外国人の旅行消費額

